

チリ経済情勢報告(2025年6月)

< 概要 > 景気は回復している。

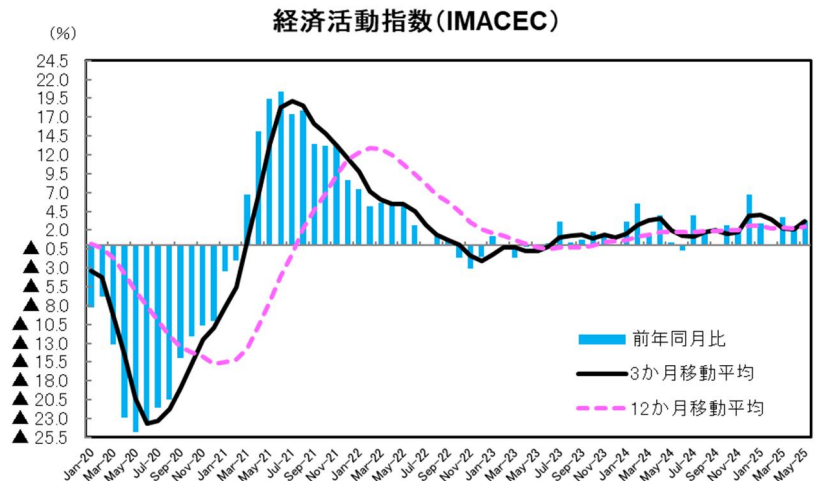
- 消費は改善している。
- 生産は、工業、鉱業ともに増加。企業マインドは悪化している。
- 失業率は上昇している。
- 物価は上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は上昇、為替はペソ高傾向、株価は上昇で推移している。

先行きについては、財政・年金・税制などの国内政治動向及び第二次トランプ政権の動向等を含む世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) ー 前年同月比 3.2% ー

5月のIMACECは、前年同月比3.2%(季節調整済前月比は▲0.2%)となった。営業日数は1日少なかった。鉱業は前年同月比10.3%、鉱業以外の業種は同2.4%であった。季節調整済前月比では、鉱業は▲0.2%、非鉱業部門は▲0.2%となった。



(2) 消費ー改善しているー

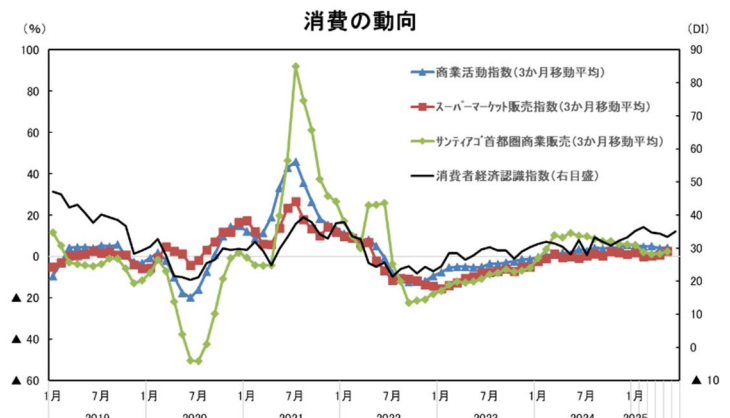
① 5月の商業活動指数(実質、INE公表)は、前年同月比3.5%、同指数の小売業(除く車)は同4.9%となった。

② 5月のスーパーマーケット販売額(実質、INE公表)は、前年同月比4.2%となった。

③ 5月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表、既存店、暫定値)は、前年同月比0.6%となった。

④ 6月の消費者経済認識指数(IPEC、Gfk Adimark公表)は35.0(前月差1.6)、個人の景気認識(現状)は36.1(同1.5)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤ 6月の新車販売台数は、24,281台(前年同月比7.6%)となった。

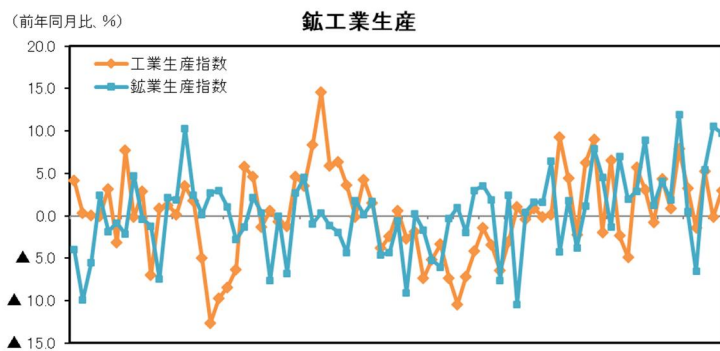


(3) 鉱工業生産、電力・工業、鉱業ともに増加

5月の工業生産指数は、前年同月比2.9%となった。セクター別では製紙が増加（寄与度1.6%）、金属製品が減少（同▲0.4%）に寄与した。

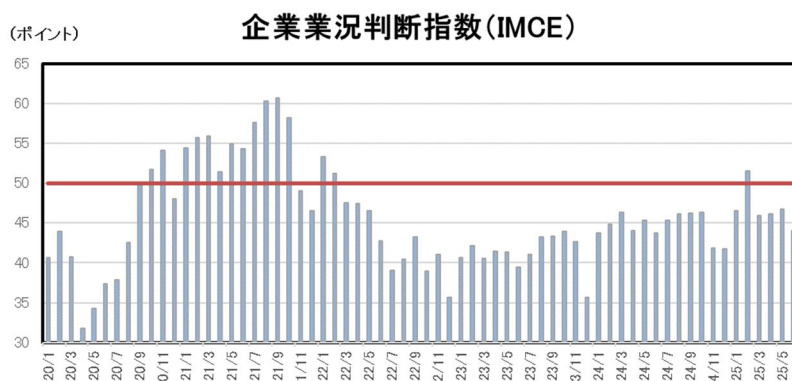
5月の鉱業生産指数は、前年同月比9.8%、銅生産量は同9.4%となった。

5月の電力指数は、前年同月比▲3.5%となった。



(4) 企業の業況判断－悪化－

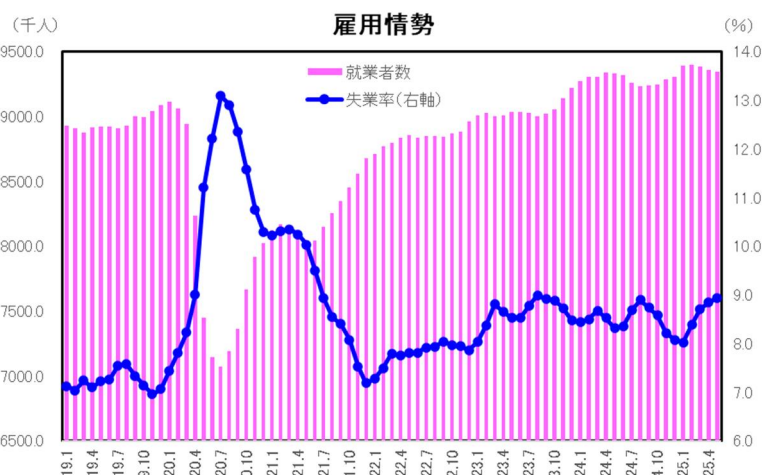
6月のIMCE（企業業況判断指数）は44.0ポイントで、前月差▲2.7ポイントとなり、4か月連続で中立点を下回った。内訳を見ると、鉱業が50.7（同▲12.6ポイント）、商業が50.4（同▲1.5ポイント）、製造業が41.5（同▲0.9ポイント）、建設業が33.3（同2.2ポイント）となった。



(5) 雇用－失業率は上昇－

3～5月期の失業率は8.9%（前年同期差0.6%）と、高い水準にある。労働力人口は86,428人増加（前年同期比0.8%）、就業者数は14,565人増加（同0.2%）し、失業者数は71,862人増加（同8.5%）している。就業者数を職業別にみると、ホテル・レストランが前年同期比寄与度0.5%と増加に寄与し、公務が同▲0.6%と減少に寄与している。

5月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比8.2%、実質は同3.6%となった。

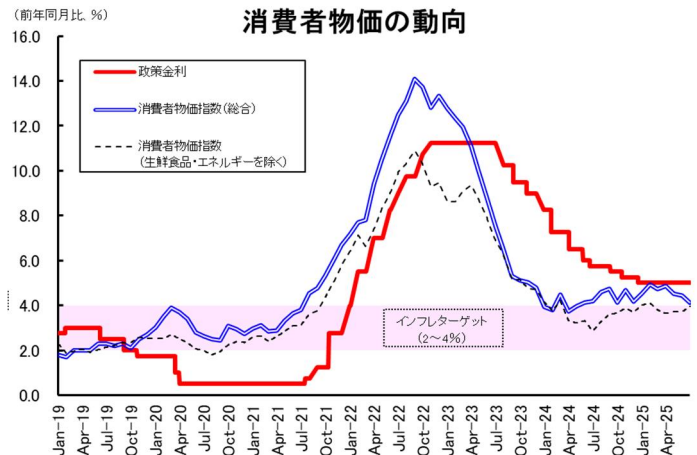


（６）物価－上昇している－

6月の消費者物価指数（総合）は、前月比は▲0.4％、前年同月比は4.1％となった。品目別に前年同月比の動きを見ると、住宅サービス（10.5％）、レストラン・ホテル（6.1％）等が上昇した。なお、生鮮食品・エネルギーを除く指数は、前月比▲0.3％、前年同月比4.0％であった。

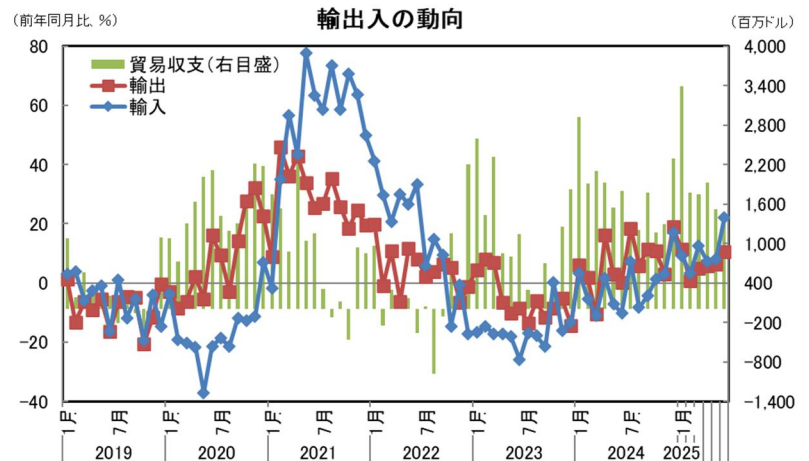
中銀アンケート（7月）によるインフレ期待は、1年後：3.3％（前月3.4％）、2年後：3.0％（前月3.0％）となっている。

5月の生産者物価（全産業）は、前月比0.4％、前年同月比は1.6％となった。電気・ガス・水道（前年同月比30.4％）、建設資材（同2.0％）等が上昇した。



（７）貿易－黒字となっている－

① 6月の輸出額（FOB）は、82.9億ドル（前年同月比10.6％）となった。内訳を見ると、鉱業品51.9億ドル（同15.0％）（全体の62.6％）、農林水産品4.7億ドル（同17.4％）（全体の5.7％）、製造業品26.3億ドル（同1.8％）（全体の31.7％）となった。鉱業品のうち、銅は46.7億ドル（同17.5％）（鉱業品輸出額全体の90.1％）となった。



② 6月の輸入額（FOB）は、69.6億ドル（前年同月比22.2％）となった。内訳（CIF）は、消費財19.9億ドル（同19.6％）、中間財39.0億ドル（同21.7％）、資本財15.8億ドル（同24.4％）となった。

③ 6月の貿易収支（FOB）は、13.3億ドルの黒字となった。

（８）対日・中・韓貿易

① 対日貿易（FOB）：6月の貿易額は、輸出額5.7億ドル（前年同月比▲6.3％）、輸入額1.3億ドル（同▲14.6％）、貿易総額では7.0億ドル（同▲8.0％）となった。

② 対中貿易（FOB）：6月の貿易額は、輸出額29.7億ドル（前年同月比23.4％）、輸入額18.9億ドル（同33.0％）、貿易総額では48.7億ドル（同27.0％）となった。

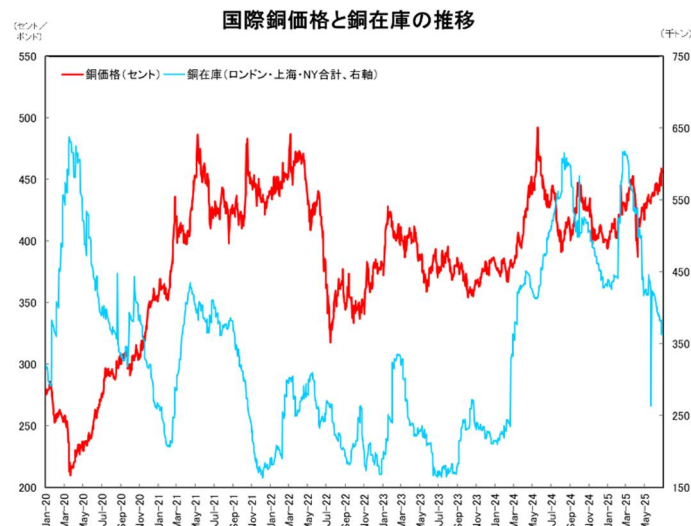
③ 対韓貿易（FOB）：6月の貿易額は、輸出額4.4億ドル（前年同月比22.2％）、輸入額1.4億ドル（同48.0％）、貿易総額では5.8億ドル（同27.7％）となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－上昇－

6月の国際銅価格は、1ポンド4.38ドル(2日)で始まった。月末には4.55ドル(30日)と前月末比4.3%で終了した。

6月の銅在庫は、419,917ト(2日)で始まり、月末には363,781ト(30日)と前月末より減少した。



(2) 為替－ペソ高傾向－

6月の為替は、1ドル940ペソ(2日)で始まった。その後、ペソ高傾向で推移し、一時ペソ安に振れたものの、月末には932ペソ(30日)と前月末差▲14.9ペソのペソ高で終了した。



(3) 株価－上昇－

6月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は、8,049ポイント(2日)で始まった。その後、上昇傾向で推移し、一時下落したものの、月末には8,248ポイント(30日)と前月末比2.5%で終了した。



3. 経済トピックス(報道等情報)

(1) チリ鉱業が大阪・関西万博の場で世界に向けてアピール：チリ貿易振興局(ProChile)プレスリリース

6月13日、チリ貿易振興局(ProChile)は、チリ鉱業の大阪・関西万博におけるアピールについてプレスリリースを発売した。

大阪・関西万博の一環として、チリ・パビリオンでは6月14日から18日まで「鉱業週間」を開催し、チリ鉱業分野が未来のグローバルな課題に対応する上で果たす戦略的役割を強調するプログラムを実施。官民合同の代表団は、ウィリアムス鉱業大臣が率い、ヒメネス・チリ生産商工連盟(CPC)会長、マスCPC副会長、ビジャリノ鉱業評議会会長、チリ銅公社(CODELCO)、アングロ・アメリカン社、SQM社、シグド・コッパーズ社、アントファガスタ・ミネラルズ社、テック社の他、チリ貿易振興局(ProChile)が招集した他企業も参加する。

過去10年間で最大規模と推定される鉱業プロジェクトのポートフォリオ(2033年までに830億ドルを超える見込み)を背景に、代表団は、チリ鉱業のイノベーション、安全性、社会環境基準の遵守及び日本市場との関係における特徴と競争優位性を強調することを目的として訪日。

大阪・関西万博における鉱業週間には、ProChileが招集した鉱業関連企業・団体13社が参加し、うち一部はアンタファガスタ州又はタラパカ州の各政府から資金提供を受けている他、女性経営者が率いる鉱業向け製品・サービス提供企業も4社存在。

チリは世界最大の銅生産国であることに加え、リチウムやモリブデンなど、世界のエネルギー転換に不可欠な戦略的鉱物の供給源でもある。2024年のチリ輸出額の約半分が銅(チリ外務省国際経済関係次官官房によると508億5,800万ドル)であり、日本はその世界第3位の輸出先である。

また、国際女性鉱山労働者の日を記念し、鉱業界の男女平等を促進するための「連携の力」をテーマにしたパネルディスカッションが、6月17日にチリ・パビリオンで開催される。チリは、鉱業従事者における女性比率が豪州に次ぐ世界第2位(21.8%)である。パビリオン内のメイン展示はCODELCOが担当し、チリ産モリブデンで鍛造された刀剣や、銅で制作されたマプチェ族の伝統工芸品などモリブデンと銅の作品が展示される。また、パビリオンのスクリーンには、民間企業から提供された鉱業をテーマにした選りすぐりの映像が上映され、安全で現代的かつ包摂的な鉱業を強調する。チリVR/AR企業が制作した「鉱山の一日」を体験できる没入型体験や、チリ地質鉱山局(SERNAGEOMIN)による地質・鉱山リスクに関する技術講演も実施する。講演では、チリと日本の地質的・火山的な特性を比較しながら解説する。

ウィリアムス鉱業大臣の大阪訪問日程には、CPC主催の「チリ・日本ビジネスサミット」への参加も含まれており、ウィリアムス鉱業大臣は両国間の責任ある鉱業分野での協力機会に関する講演を実施予定。さらに、同会議では鉱業に関するパネルディスカッションが設けられ、チリに拠点を置く大手鉱山会社幹部らが、業界の最近の進展と日本市場との協力可能性について議論する予定。

●ウィリアムス鉱業大臣の主な発言内容

チリは信頼できるパートナーである。なぜなら、私たちは責任ある鉱業を実践し、イノベーション、付加価値、環境尊重に焦点を当てているからである。日本は数十年にわたり、

チリ鉱業分野の戦略的パートナーであり、鉱物輸出の優先的な輸出先としてだけでなく、投資、技術、イノベーションの面で重要な国として位置付けられてきた。この関係は、業界が直面するグローバルな課題に対応した効率的な鉱業の発展に貢献してきた。同関係の強化は、世界が必要とする鉱物を公正で包摂的かつ責任ある方法で供給する、将来を見据えたレジリエントな鉱業に向けて不可欠である。

●フェルナンデスProChile局長の主な発言内容

チリは開発に不可欠な鉱物の生産で世界トップクラスであるが、鉱業向け製品・サービス供給業界も発展しており、その大半は中小企業で、2024年には約9億7,000万ドルの輸出額を記録した。これらの企業は、高度な技術とイノベーションに基づく持続可能なソリューションを提供し、鉱業産業に不可欠な支援を行っている。したがって、大阪・関西万博への参加は、国内の鉱業エコシステムを効率的で現代的なものとして全体的に紹介する機会であり、同時に、この分野の戦略的パートナーである日本との協力を強化する機会でもある。

(2) 大阪万博2025の開催に合わせ、練習艦「エスメラルダ号」とチリ生産商工連盟(CPC)の企業団が訪日：チリ生産商工連盟(CPC)プレスリリース

6月15日、チリ生産商工連盟(CPC)は、練習艦「エスメラルダ号」及びCPC企業団の訪日についてプレスリリースを発出した。

チリ海軍練習艦エスメラルダ号の大阪港への象徴的な入港を機に、チリ生産商工連合会(CPC)が主催するビジネスミッションの活動が開始された。ヒメネスCPC会長及びマスCPC副会長が率いるビジネスミッション団には、フレイ元大統領の他、鉱業、食品、建設など多様な分野から60人を超えるチリ人企業家が参加。CPCは、チリの国際的位置づけを強化するとともに、日本での新たなビジネスと投資機会を探るため、大阪・関西万博の枠組みで開催するビジネスミッションへのチリ企業家の参加を誘致。

激しい雨の中、日本国民とチリ人企業家たちは、エスメラルダ号の大阪港入港を歓迎。日本とチリは、1894年に日本海軍がチリ海軍から「エスメラルダIII」を購入し「イズミ」と改名したことから始まった両国海軍の絆を軸に、100年を超える友好関係を有している。以来、チリ海軍の練習艦は日本に10回以上寄港し、両国の関係は強化・拡大されており、1897年の日本チリ修好通商航海条約締結や2007年に発効した日チリ経済連携協定などの重要な二国間協定もこれを後押ししている。

大阪と東京での多忙な日程の一環として、CPC代表団は万博の各種パビリオンへの訪問や、日本の大手企業及び経済団体との会談を行い、チリが信頼できるパートナーであること、並びに貿易相手国や投資家にとって魅力的な国であることをアピール予定。また、チリ産ワインとサーモンの試食会やウィリアムス鉱業大臣による「鉱業週間」の開幕式が行われる。さらに、6月16日には、万博会場で本ビジネスミッションの主要イベントである「チリ・日本ビジネスサミット：機会を繋ぐ」を、チリ鉱山省の支援を受けてCPCが主催する。同イベントでは、ヒメネスCPC会長、ウィリアムス鉱山大臣、フレイ元大統領、オリバレスINACAP会長、渋谷前駐チリ日本大使、柳澤NYK社長、ガレゴス・エスメラルダ練習艦艦長が講演するとともに、他業種間のパネルディスカッションと鉱業分野のパネルディスカッションをそれぞれ実施予定。

本件に関するヒメネスCPC会長の主な発言内容は以下のとおり。

日本のような重要なパートナーとの貿易・投資の深化は、我が国にとって不可欠である。日本はチリにおけるアジア最大の出資国であり、鉱業、農業加工業、技術、製造業など、チリと補完的な経済活動が数多く存在し、これら分野での交流を拡大することで、経済の活性化を図ることができる。大阪に集まる日本企業や他国企業との信頼関係を深め、直接情報を得ることは、当国にとって非常に重要である。

（３） 2027年までにエネルギー貯蔵発電システムへの投資額が25億ドルを超える見込み：報道

6月16日、当地紙エル・メルクリオは、エネルギー貯蔵発電システムに対する投資の見込みについて報じた。

チリの主要電力会社（Enel Chile、Colbún、ENGIE Energía Chile、AES Andes）は、バッテリー貯蔵システム（BESS）の導入を加速し、エネルギー転換を推進するための競争に本格的に参入。BESSは、同国のエネルギー転換を強化する上で重要な技術である。

Fitch Ratings社の報告書によると、2025年から2027年にかけて、BESSの新たな容量2.4GWの設置に25億ドルを超える投資が予定されており、これは過去2年間のエネルギー業界の勢いを反映。チリの電源の60%以上は再生可能エネルギーと、ラテンアメリカで最高水準であるが、これが電力システムの安定性に課題をもたらしている。BESSシステムは、主に太陽光や風力発電で生成されたエネルギーを貯蔵し、需要に応じて放出することで、供給のバランスを調整し、ネットワークの安定化を図り、需要ピーク時に限界費用を低下させる役割を果たすと、同社は説明。

規制の転換点は、2024年6月に、（発電会社間の電力融通に関する規則（経済・振興・観光省の2006年最高政令第62号）を改正する）第70号政令が公布されたことによる。同政令は貯蔵システムの能力を正式に認め、10年間にわたる容量対価の支払いを受けることを可能にした。これにより、これまで資金調達が困難であったプロジェクトに長期的な収益見通しがもたらされた。Fitch Ratings社によると、同制度では、3時間の貯蔵容量を持つBESSに対して85%の支払い率、4時間以上の貯蔵容量を持つBESSに対して98%を超える支払い率が設定されており、これにより企業の関心が高まっている。さらに、バッテリー価格の持続的な低下により、これらプロジェクトの収益性が向上している。多くのプロジェクトは、充電コストの最適化とより良い価格での電力供給を可能とするため、太陽光発電所や風力発電所に隣接して設置されている。

（４） マイクロソフト社のチリ初のデータセンターが稼働開始：チリ政府プレスリリース

6月19日、チリ政府は、マイクロソフト社のチリ初のデータセンターの稼働開始についてプレスリリースを発出した。

ボリッチ大統領は、マイクロソフト社がチリに展開する新たなクラウドデータセンターの運用開始式典に出席。これは、マイクロソフト社がチリで実施する史上最大の投資計画であり、新たな成長と投資の機会を提供する。

このデータセンターは、再生可能エネルギーで稼働する3つの相互接続された建物で構成され、マイクロソフト社のクラウドに直接接続するサーバーが設置される。他の国々が外部技術インフラに依存する中、チリは未来をリードするデジタルインフラを構築している。

最先端のテクノロジーインフラであるマイクロソフト社のデータセンターがチリに設置され

ることによるメリットは、以下のとおり。

- ①若年層向けのより良いテクノロジー関連職の創出
- ②中小企業（SME）の業務デジタル化
- ③遠隔医療サービスとデジタル教育の向上
- ④情報技術分野で17,000件を超える新たな高度人材の雇用
- ⑤今後4年間で33億ドルを超える投資（IDCの調査）

（５） チリは2024年に24品目で世界最大の輸出国であったことを強調：チリ外務省国際経済関係次官官房プレスリリース

6月23日、チリ外務省国際経済関係次官官房（SUBREI）は、2024年のチリの対外貿易結果についてプレスリリースを発出した。

SUBREIの報告書によると、チリは2024年に24品目で世界最大の輸出国となった。主要な輸出品目には、銅、生鮮サクランボ、リチウム炭酸塩、モリブデン精鉱、ヨウ素、冷凍サーモンフィレが含まれる。さらに、世界輸出ランキング2位及び3位の品目を加えると58品目がチリ産品に該当する。輸出先別では、チリは米国に対し54品目、中国に対しては24品目、欧州連合（EU）に対しては25品目で最大の供給国となった。また、2024年はチリの対外輸出額が初めて1,000億ドルを超え、その勢いは本年1月から5か月間維持されている。

サンウエサSUBREI次官の主な発言内容は以下のとおり。

- ①2024年の厳しい外部環境にもかかわらず、我が国の輸出品目は再び堅固な国際的地位を確立した。銅やリチウムなどの重要鉱物におけるリーダーシップにより、チリは現在、グリーン産業の発展と経済の脱炭素化における戦略的パートナーとして位置付けられている。
- ②毎年、チリは食品、水産物、水産養殖製品、生鮮果物、ドライフルーツ、ワインの世界的供給国としての地位を固め、強化している。これは、食料安全保障とサプライチェーンの強化にますます注目が集まる世界において、極めて重要な役割を果たしている。
- ③これは、主要な生産部門と連携して、経済・貿易協定のネットワークを拡大・近代化し、輸出品目、市場、供給者を多様化し、貿易振興局と協力して世界最大の経済圏で輸出促進を積極的に推進してきた努力が実ったものである。

（６） 繊維製品はリサイクル法の優先対象品目となる：チリ政府プレスリリース

6月24日、チリ政府は、繊維製品のリサイクル法の優先対象化についてプレスリリースを発出した。

繊維廃棄物はリサイクル（REP）法において正式に優先対象とされており、これにより、回収及び再利用の目標設定のための法令を制定し、この分野における循環型経済の促進が図られることになる。繊維製品は、REP法で当初定められた他の6つの優先対象品目（タイヤ、容器包装材、潤滑油、電池、電気電子機器、バッテリー）に追加される。

チリにおける一人当たりの繊維製品の総消費量は32キロに達し、全国で年間57万2,000トンを超える繊維廃棄物が発生すると推計されている。これは、都市固形廃棄物の一人当たり排出量の7%に相当。エレン・マッカーサー財団によると、繊維産業は、世界でも最も汚染の多い産業の一つで、国際線航空便と海上輸送を合わせたよりも多くの温室効果

ガスを排出している。これに加え、平均的な衣類は廃棄されるまでにわずか10回程度しか着用されず、その素材の1%未満しか新しい衣類にリサイクルされていない。

繊維製品をリサイクル法に含めることは、チリが線形消費モデルと「使い捨てファッション」の環境影響の解決に向けた確かな一歩となる。チリは国内で販売される繊維製品の92%を輸入しており、年間12万3,000トンを超える古着輸入量は世界第4位である。本決議は、収集及び再利用の目標、生産者へのその他の義務を定める法令を策定するための出発点となる。このプロセスには時間を要するが、既に市場に繊維製品を投入する企業は汚染物質排出・移転登録簿（RETC）に登録し、毎年国内販売量を報告することが義務づけられている。

（7） 重要鉱物戦略が決定的段階に入り、関連計画の発表と委員会間の対話が進展：チリ外務省及びチリ鉱業省プレスリリース

6月25日、チリ外務省及びチリ鉱業省は、重要鉱物戦略の進展についてプレスリリースを発出した。

チリを重要鉱物の持続可能な生産におけるリーダーとして位置付けるためのロードマップ策定に向け、6月25日、外務省施設において、国家重要鉱物戦略に関するハイレベル諮問委員会第4回会合が開催され、バン・クラベレン外務大臣、ウィリアムス鉱業大臣が出席。会議の主要議題は、技術委員会を構成する4つの作業部会による進捗状況を確認することであり、各作業部会のリーダーは、イノベーション、能力開発、機関強化、持続可能性、生産連携に焦点を当てた具体的な進捗状況を報告した。これまで、4つの作業部会では、80の機関から120人を超える専門家を招集し、探査促進、サプライヤー育成、応用研究、銅やリチウムを超えたグローバルなバリューチェーンへのチリの参入など、多様なテーマを扱ってきた。

同会議では、諮問委員会代表者が技術的な作業内容を評価するとともに、国の緊急課題と世界的な展望の両方への適切な対応が重要であるとの認識で一致。

本件に関する外務大臣及び鉱業大臣の主な発言内容は以下のとおり。

●バン・クラベレン外務大臣

本分野においてチリは大きな責任を有しており、重要鉱物の管理を慎重に評価し、全ての国際的展開を基本的前提である「多様化」の下で進める必要がある。つまり、チリは、重要鉱物の購入者層を多角化しつつ、これらの資源の責任ある供給への確固たる約束を維持したいと考えている。

●ウィリアムス鉱業大臣

責任ある生産と生産の多様化、付加価値の創出、そして何よりも地域における共有価値の創出について議論している。この「重要鉱物戦略」は、チリを責任ある国、信頼できるパートナーとして位置付け、鉱物生産が国際市場に高い基準で参入しつつ、同時に高い社会的な支持と合意を伴うものである。

（8） チリの人口高齢化が進み、潜在成長率を0.25ポイント押し下げる（IMF）：報道

6月25日、当地紙エル・メルクリオは、国際通貨基金（IMF）によるチリ経済の見通しについて報じた。

チリが直面する人口問題での最大の課題の一つは、高齢化がもたらす多面的な課題

への対処である。国際通貨基金（IMF）の調査によると、若年層の労働力不足と世界経済のより厳しい環境が、チリの潜在成長率に圧力をかけている。IMFは、チリの人口は依然として比較的若いが高齢化が進み、出生率が低下していると指摘。国連の人口推計によると、チリの労働年齢人口（15～64歳）は2025年から2035年の期間に年間0.15%の増加に留まる見込み。

労働力参加率の緩やかな増加を前提に、雇用は年間0.2～0.3%のペースで増加すると見込まれているが、これは比較対象グループで観測された0.8%を下回る水準である。これらの計算に基づき、IMFは、人口構造の課題は、チリの潜在成長率を0.25ポイント低下させると結論付けており、これは、経済の迅速な拡大がより困難になることを示している。

（９） チリがユーロ建て国債発行の世界的波に加わる：報道

6月25日、当地紙エル・メルクリオは、チリによるユーロ建て国債の発行について報じた。

チリは、国際市場の変動と中東紛争による緊張の高まる中、世界的な債券発行の潮流に追随した。トランプ米大統領がイスラエルとイランの停戦を発表した直後、チリはこれを好機と捉え、6月24日、ユーロ建ての新たな国債を発行した。この債券の発行額は約15億ドル相当で、10年満期である。この新規国債発行は、政府が今年計画している資金調達プログラムの一環で実施。チリが発行した債券の金利は3.841%で、ミッドスワップ金利に対する差が130ベースポイントとなり、当初の指針比で35ベースポイント低下したことにより、最大3.2倍の需要を集めた。

今般の国債発行により、2026年と2029年に満期を迎えるユーロ建て債券の買い戻しが可能となり、負債管理戦略の一環として、償還プロファイルの緩和と中期的リファイナンスリスクの低減を目指す。また、2025年までに債券発行総額の約30%に相当する外貨建て資金調達を行うとの目標を達成した。

（１０） 大手レンタカー会社が事業拡大を進める中、盗難対策に注力：報道

6月25日、当地紙エル・メルクリオは、大手レンタカー会社による盗難対策について報じた。

2024年、国内最大の業務用及び個人用の車両リース会社であるMITTA社は、ほぼ毎日1台以上の車両が盗難に遭う被害を受けた。同社は現在、日本企業の三井物産（チリでは鉱業、肥料、サケ養殖事業にも参入）の傘下にある。同社は国内での事業拡大に加え、中南米の他国（ペルー、ブラジル）への進出計画も進めているが、国内の治安問題が課題となっている。

同社は、2024年に300件を超える車両盗難被害を受けた。ほぼ毎日車両が盗まれ、盗難車両の回収は半数に留まっている。特に北部（カラマ、イキケ、アントファガスタで顕著）では深刻な問題となっている。組織犯罪グループによる盗難事案であり、盗難車両をボリビア（同国は車両所有権に関係なく移転可能な法律となっている由）に持ち込むため、車両回収も半数程度となっている。

車両盗難を防ぐため、月間約7万ドルから8万ドルを費やしてセキュリティ強化を図るとともに、車両にも盗難防止のシステム（2～3台のGPS、電源遮断システム、ステアリングロックなど）を導入しているが、それでも盗難被害はなくなるらない。

また、同社の車両リース事業においては、2万6,000台の車両を保有し、そのうち70%

がオペレーティングリース事業である。同社は2025年に約2億5,000万ドルの売上高を見込んでおり、その38%は鉱業業界への車両レンタルが占めている。鉱業部門での強い存在感により、レンタル需要は活発に維持されているが、商業と建設部門では減速傾向。

(11) 国際経済関係次官官房(SUBREI)は、米国政府との交渉を加速：報道

6月28日、当地紙エル・メルクリオは、米国政府との関税交渉の状況について報じた。

米国によるチリからの輸出に対する関税適用に係る交渉が重要な段階に入った。国際経済関係次官官房(SUBREI)を团长とする交渉団は、6月中旬にワシントンを訪問し、米国通商代表部(USTR)との交渉の一環として協議を実施した。交渉プロセスは、4月16日にサンウエサSUBREI次官とグリアUSTR代表との会談で合意しており、本会談は、交渉プロセスにおいて計画された3回の協議のうちの第1回目である。

今般の協議目的は、両国の利益に資する二国間経済・貿易関係の強化であり、実際、米国が適用を予定しており、ワイン、サーモン、果物など特定の製品に影響を与える可能性のある10%の一般関税について、中間的な解決策が合意される場となる可能性がある。

交渉は機密保持合意の下で行われているが、今般の会談で浮上した議題には、米国が懸念する安全保障に関する問題が含まれているとされる。ラ・セグンダ紙が報じたところによると、チリが特定の国籍(例えばキューバ)の市民の入国に際してトランジットビザの取得を要求する案が検討されているとのことである。同紙はさらに、4月の会談で既に提案されていた外国資本の背後にある人物に対するより厳格な監視を含む、国内投資のスクリーニング導入の可能性も議題に上っていると伝えている。

SUBREIによると、交渉における協議テーマは、デジタル経済、経済安全保障、関税障壁と非関税障壁及びその他の商業的考慮事項であるとのこと。日程は未定であるが、残り2回の会合が予定されており、可能な限り早期に議論をまとめる方針である。

(12) 分野別許認可枠組み法案は下院本会議で可決、法案成立：チリ経済・振興・観光省プレスリリース

7月1日、チリ経済・振興・観光省は、分野別許認可枠組み法案の下院本会議における可決についてプレスリリースを発出した。

下院本会議は、上院が修正を加えた「分野別許認可枠組み法」の法案を可決し、法律として成立させるための手続に入った。本法案は2024年1月に議会に提出されたもので、国家の近代化、官僚主義の削減、投資加速を目的とした構造改革を図る内容となっている。

経済・振興・観光省が推進する本法案は、経済成長のための優先立法案件の一つであり、許可取得手続の簡素化・現代化を進め、規制基準や環境・技術的な要件を緩和することなく、分野別許可の処理期間を30%から70%削減し、投資プロジェクトへの確実性を高めることを目指している。

本法案は、与野党の議員との緊密な協力のもと、共同で厳格に策定された。この共同の努力により、広範な支持を得た法案が作成された。これにより、環境、社会、技術的な基準を犠牲にすることなく、投資プロジェクトの推進を促進する制度が確立される。

(13) チリ原子力委員会(CChEN)は、チリ銅公社(CODELCO)-SQM社に対するリチウム採掘権を承認、2031年以降もアタカマ塩湖での事業継続を保証：チリ銅公社(CODELCO)プレスリリース及び報道

7月1日、チリ銅公社(CODELCO)及び当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、チリ原子力委員会(CChEN)によるチリ銅公社(CODELCO)-SQM社に対するリチウム採掘権の承認についてプレスリリース及び報道を行った。

6月30日、下院本会議の場で広範な政治的反対を受けた後、チリ銅公社(CODELCO)とSQM社によるアタカマ塩湖でのリチウム採掘に向けた官民連携が、新たな一歩を踏み出した。チリ原子力委員会(CChEN)が、CODELCO傘下のMinera Tarar社の申請を承認し、2031年から30年間(2060年まで)にわたり、最大250万トンのリチウム金属当量(LME)の初期採掘を認めた。

CODELCOの声明によれば、本配分量は、Minera Tarar社が「アタカマ塩湖におけるリチウムとカリウムの資源量・埋蔵量評価報告書」の改訂版を提出し、必要な環境影響評価の承認を取得した場合、約302万トンまで拡大される可能性があり、この最終割当は、30年間にわたり年間最大33万トンのリチウム炭酸塩相当量の生産と販売を可能とするものである。

CChENの承認により、将来、CODELCOとSQM社で構成される合弁会社は、SQM Salar社の現行契約が2030年に終了した後も、2031年以降の生産と販売を継続することが可能となる。さらに、塩水採掘と商業用リチウム生産のタイムラグによる生産量低下を回避し、継続運営を確保するため、CChENは、この採掘割当の一部を2029年1月に前倒しすることも承認した。

このマイルストーンは、チリ国内外で既に取得した規制当局の承認に追加される。なお、中国規制当局の承認は依然として未取得である。

(14) 2025年上半期の貨物・サービス輸出が過去最高を記録：チリ外務省国際経済関係次官官房プレスリリース

7月7日、チリ外務省国際経済関係次官官房(SUBREI)は、2025年上半期の貨物・サービス輸出の状況についてプレスリリースを発出した。

2025年上半期の輸出部門は、商品輸出額とサービス輸出額はそれぞれ6.7%と13.4%増加し、両方で記録的な数値となった。

サンウエサ外務省国際経済担当次官は、現在の国際情勢下で、この勢いを維持することが課題であり、政府として、輸出部門のための新たな機会を特定し、新たな協定を締結し、非関税障壁を削減し、ProChile(チリ貿易振興局)を通じて世界の主要市場で積極的な国際プロモーション活動を推進する取組を継続していくと述べた。

(15) 鉱山企業が取得できる新たな「グリーンラベル」：報道

7月7日、当地紙エル・メルクリオは、チリにおける鉱業向けのグリーンタクソノミーの策定について報じた。

チリは世界で初めて鉱業向けのグリーンタクソノミー(経済活動が環境的に持続可能か否かを判断するための技術的基準を定義する分類システム)を策定。これは金融業界向けに、持続可能な活動とは何かを定義したものである。この取組はピニェラ政権下に関

始され、ボリッチ大統領の任期中に完了した。このシステムには、農業、漁業、製造業、電力・水供給、建設、運輸、不動産など、他のセクターも含まれる。

●ガハルド・チリ鉱業協会（SONAMI）国際・環境担当マネージャーの主な発言内容は以下のとおり。

グリーンタクソミーの導入は、鉱業部門にとって戦略的な機会である。これにより、気候変動対策と持続可能な産業の促進を目的とした国内・国際資金の誘致が可能になる。

ただし、中小規模の鉱業事業者に対しては、より責任ある生産モデルへの移行のため、より大きな財政支援が必要となる点を考慮すべきである。

気候変動対策の目標に沿った投資を誘致する施策に対しては肯定的であるが、①鉱業の代表的な定義の欠如や、②金属・非金属鉱業の差別化基準の欠如、及び③各事業規模や能力を考慮しない一律基準は、その効果を著しく制限する可能性がある。

●フォーヴィスマザー社（監査、税務コンサルタント会社）サステナビリティ・ESGマネージャーの主な発言内容は以下のとおり。

グリーンタクソミーを導入することで、チリは投資を誘致し、環境目標に具体的に貢献する分野に資源を配分できるようになる。同時に、グリーンウォッシングのリスクを軽減する。国際的な枠組みと一致した技術基準を設定することで、市場への信頼を強化し、国の評判を向上させ、国際競争力を高める。

グリーンタクソミーは、投資時の不確実性を軽減するツールであり、資金提供される活動の持続可能性に関する客観的かつ検証可能な基準を提供する。これにより、気候変動対策の約束と合致したプロジェクトへの資源配分が容易になり、国際基準との比較可能性が向上し、チリの国際市場における立場を強化する。

（16）トランプ米国大統領、銅への50%の関税を正式に発表：報道

7月10日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、米国の銅に対する関税付与の発表について報じた。

トランプ米国大統領はソーシャルメディアを通じて、「強力な国家安全保障評価を受け、2025年8月1日から銅に50%の関税を課すことを発表する。銅は、半導体、航空機、船舶、軍需品、データセンター、リチウムイオン電池、レーダーシステム、ミサイル防衛システム、そして極超音速兵器などに不可欠であり、その多くは我々が製造している。銅は国防総省で2番目に多く使用されている素材である。」と発表し、チリの銅産業に対する最悪の脅威を具体化した。

トランプ大統領は7月8日にこの高関税賦課を発表し、世界がチリ銅産業に注目していた。今回の発表後、Comexの銅先物取引は7月10日朝に2.1%上昇し、1ポンド当たり5.6ドルとなったが、これは7月8日に記録した史上最高値の5.9ドルを下回る水準であった。ロンドン金属取引所（LME）の3か月物基準価格は、5日連続の下落後、0.5%上昇した。Comexのロンドンプレミアムは28%に達した。

チリは世界最大の銅生産国（24%）であり、米国最大の供給国でもある。米国地質調査所（USGS）のデータによると、チリは精錬銅の65%を供給しており、次いでカナダ（17%）とメキシコ（9%）が続いている。

トランプ大統領は、ソーシャルメディアに投稿したメッセージの中で、「なぜ我々の愚かな

（そして眠りこけている！）指導者たちは、この重要な産業を破壊したのか。この50%の関税は、バイデン政権の無責任な行動と愚かさを是正するだろう。アメリカは支配的な銅産業を再建する。これはつまり、我々の黄金時代なのだ！」と述べ、海外への銅依存を激しく非難した。

対米銅輸出の企業別割合は、Plusmining社のデータによると、チリ銅公社（CODELCO）が販売額の34%を占めている。続いて、BHPが運営する鉱山（エスコンディダ銅鉱山およびスペンス銅鉱山）が22%、次いでアントファガスタ・ミネラルズ社（17%）、フリーポート・マクモラン社のエル・アブラ銅鉱山（12%）となっている。CODELCOは関税引き上げの最大の被害者であり、米国における主要な顧客にはSouthwire Company、Prime Material Recovery、Nexans USA、Aurubisなどが挙げられる。これら企業を含む業界関係者は、銅の供給が建設、通信、データセンター、AI開発にとって不可欠であることを強調。

ブルームバーグによると、市場は50%の関税が一律に課されると完全には確信していない。チリのような主要供給国に対する例外措置は、輸入業者への打撃を大幅に緩和するだろう。米メディアのウォールストリート・ジャーナルは、モルガン・スタンレー社の報告書を引用し、商品への高額関税の可能性に関して、依然として気がかりな点があると指摘。その一つは、課税対象がすべての銅の種類に及ぶのか、アルミニウムのようにスクラップを除外するのかという点である。もう一つの疑問は、特定国が免除される可能性である。

別の問題として、フリーポート・マクモラン社の状況がある。同社は、米国最大の銅生産企業で、同国の精製銅生産量の約70%を占め、製錬所、精製所、棒鋼製造施設を統合した生産体制を有すると自称している。同社はチリのエル・アブラ銅鉱山の株式を51%保有し、CODELCOと提携して操業。75億ドルの拡張計画も進めている。フリーポート・マクモラン社の情報筋は、同社の銅には例外措置が取られると考えていると述べた。

関税引き上げは8月に実施されるため、米国への銅の輸出競争が激化しており、これにより他の市場で供給不足が発生する可能性がある。期限まで3週間を切った現在、アナリストや取引業者は、既に船積みされているか、ラテンアメリカを原産とする積荷のみが予定どおりに到着する可能性が高いと指摘。匿名を条件にブルームバーグに語った中国の銅トレーダーによれば、中国との売買契約を有するチリの銅生産者は、COMEX適格在庫を米国向けに再配分し、他の銘柄を中国に輸出する可能性が高いという。